

主な記事

2～3面 令和2年2月定例会の概要
4面 議会活動の紹介
県議会からのお知らせ

わかやま
県議会だより

WAKAYAMA PREFECTURAL ASSEMBLY

和歌山県
の偉人 令和2年は生誕200年

和歌山県議会
初代議長。
津波の被害か
ら郷土「広村」
を守るために私
財を投じて堤防
構築を行うなど
津波対策に尽力
しました。



濱口 梧陵

世界とつながる愛着ある元気な和歌山
～県民みんなが楽しく暮らすために～

問 橋本市の恋野橋南詰交差点の交通安全対策について

答 恋野橋南詰交差点の交通安全対策については、関係機関と協議を重ね、警察としては、県道橋本五條線を優先道路とし、県道山内恋野線と市道側に一時停止規制を実施するとともに、全方向に横断歩道を設置しています。また、今回供用された区間の北側道路の幅員が狭いことから、恋野橋南詰交差点から国道24号に至る区間については、大型車通行止め(時間規制)と30キロの速度規制を引き続き実施しています。なお、信号

予算特別委員会では、知事から提案された当初予算案について集中審議しました。主な質疑は次のとおりです。

予算特別委員会
質問委員(6人)

3月10日(火)

岩田 弘彦
奥村 規子
玉木 久登

3月11日(水)

長坂 隆司
濱口 太史
中本 浩精令和2年度
当初予算を可決

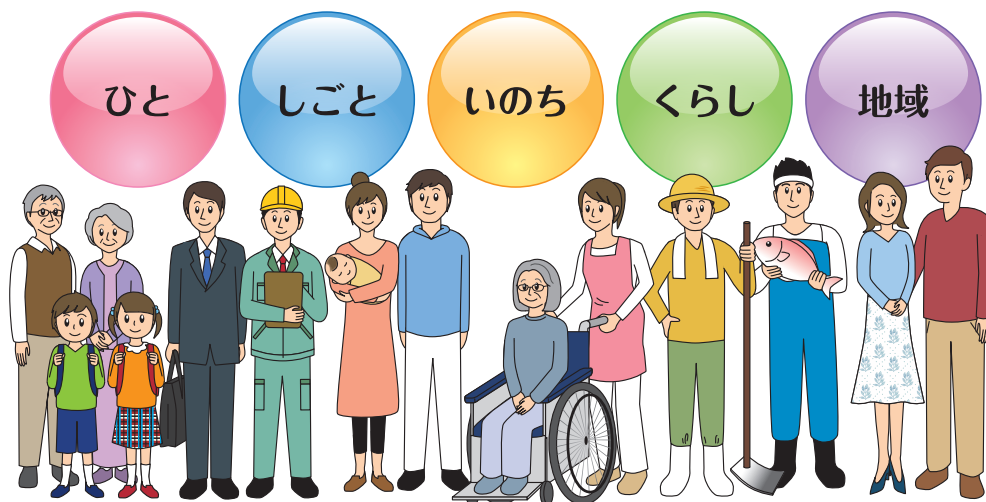
一般会計当初予算額

5,905 億円

問 カジノを含むIR誘致に係るギャンブル依存症について

答 国は、IRの整備を通じて、観光立国政策への貢献や、地域経済の振興を目指す一方で、懸念されるギャンブル依存症への対策として、入場料の賦課や入場回数制限、本人や家族申告による入場制限措置など、重層的で多段階的な厳しい規制を設けています。加えて、本県では独自の取組として、依存症対策専門員の配置や、あらかじめ利用上限額の設定をするチャージ式の「IRカード」

機の設置については、通行車両や横断者等の安全確保と交通の円滑の観点から、その必要性、緊急性等を勘案した上で、順次、整備を検討していきます。



問 津波避難困難地域における県営住宅の整備について

答 串本町との間で、基本計画について合意に至っており、建設地は串

問 外国人大学生インターンシップ

答 外国人大学生インターンシップなどは、大学の教育課程等の一環として実施されるもので、農家の労働力を確保する目的に活用することは難しいと考えています。しかし、農業者の減少や高齢化が進む中、農業労働力、とりわけ果樹の収穫など季節的雇用の確保が産地における重要な課題となっていることから、県では来年度の新政策として、J-Aグループと連携し、求人情報等を発信することとしており、外国人労働者も含め県内外から広く労働力を確保していきたいと考えています。

問 農業分野における外国人大学生インターンシップ等の受入れについて

答 県の農林水産関係の試験研究については、現場ニーズを的確に捉えたものとするため、平成24年度より、農業者の方々やJ-A、行政機関などから広く研究テーマを公募し、外部有識者による審査を経て決定するプロセスに変更するとともに、予算額も倍増しました。今後、機能性研究や遺伝子情報の活用、ICTを活用した生産管理手法など、県の試験場だけでは実施困難な課題も増えてくると考えており、専門的な知見を要する研究について、大学等と情報交換を行うなど、協同で取り組んでいきます。

問 農業技術開発における大学等との連携について

の導入などを事業者に求めることで、カジノに起因するギャンブル依存症は排除できると考えています。



問 紀淡海峡ルート、四国新幹線整備の実現に向けた取組について

答 北陸新幹線(敦賀～大阪間)のルートが決定したことから、次の整備計画が策定される可能性が高く、紀淡海峡ルートを通る四国新幹線もその候補であるので、本県にとってはチャンスだと考えています。四国新幹線は、紀淡海峡ルートを含め、複数の海峡部を通る可能性があり、新たに発生する交通の流れや誘発需要などの整備効果が一層あると考えています。今後も、沿線でのさらなる気運醸成を図り、早期の整備計画への格上げを目指していきたいと考えています。

本町役場移転後の跡地としています。1階を地域の方々が利用するイベント広場とコミュニティバスのターミナルに、2階を県営住宅入居者用の駐車場に、3階を集会所等に、4階から7階を住戸に、屋上を避難スペースにする計画です。

2月定例会の概要

会期 2月20日から3月17日までの27日間

会期中の主な動き

特別委員会の開催

- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会…3月9日
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会…3月9日

一般質問議員 18人

3月3日(火)		3月4日(水)	
尾崎 太郎	堀 龍雄	中 拓哉	高田 由一
			浦口 高典
			佐藤 武治
3月5日(木)		3月6日(金)	3月9日(月)
秋月 史成	多田 純一	山家 敏宏	
片桐 章浩	藤本眞利子	林 隆一	
楠本 文郎	北山 慎一	中西 峰雄	
川畑 哲哉	中西 徹	井出 益弘	

議案等の議決結果

項 目	件数	概 要	結果
予算案件(知事提出)	35件	令和2年度和歌山県一般会計予算 等	可 決
条例案件(//)	38件	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 等	
その他案件(//)	15件	令和2年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	
意見書	3件	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	可 決
		難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書	
		中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は次のとおりです。(要約)

新型コロナウイルス感染症対策

問 政府の要請に対する本県の特徴ある対策は何か。

答 おおむね政府の要請に沿う形で県の方針を決定しましたが、県民の生活を守る観点から、県の実情に合った施策も講じています。学校の休校措置の関係では、子供のために保護者が仕事を休まざるを得なくなると、県民の生活や経済に大きな影響が出ることから、各市町村教育委員会に対して、児童の小学校での預かりを要請しました。また、感染の拡大防止の関係では、風邪で診療所を受診しても症状が改善しない場合は肺炎を疑ってCT検査などを行い、肺炎患者であればPCR検査を実施するよう医師に勧めています。県としては、感染が大幅に拡大する場合、柔軟に対応することとしています。

問 中小企業者に対する金融支援の状況はどうか。

答 県では、事業者の資金需要へ迅速に対応できるよう、2月から全国に先駆けて、金融支援として県の制度融資である「経営支援資金」の対象要件を緩和し、3月2日までに、29件の相談がありました。また、国の雇用調整助成金については、主に観光バス等の事業者や旅館・ホテル業の事業者から、3月2日までに38件の相談が寄せられています。

問 臨時休業中の特別支援学校に在籍している幼児・児童・生徒の居場所づくりの状況はどうか。

答 各学校では、保護者と連携し、現段階においては、子供たちが家庭や障害福祉サービスを活用し、安心して過ごしている状況について把握しています。特別支援学校に在籍する全ての幼児・児童・生徒の安全と健康、そして、保護者の安心を確保できるよう、関係機関や特別支援学校と連携して丁寧な対応をしていきます。

令和2年度の当初予算案

問 県勢発展に向けて、現在の状況の認識と予算編成に当たってどのような点に留意したのか。

答 持続可能で元気な和歌山県を実現するため、県長期総合計画の施策体系に基づき様々な政策を講じており、本県が再び発展するための礎が積み重なってきました。これからも人口減少対策や防災・減災、国土強靱化対策などを着実に進めるとともに、将来を見据え、成長分野にチャレンジしていかなければなりません。また、一方で社会情勢の変化に伴う新しい問題にも時宜に応じて対応し、政策を見直す必要があります。令和2年度の新政策は、子供を安心して育てる環境を充実する、働き手を確保する、新産業の創出・先端技術導入を加速化する、いのちとくらしを守る、地域の魅力を高めるといった5つの視点を重点事項としています。このような新政策を盛り込んだ予算は過去10年間で最大の5905億円となりましたが、財政調整基金の取崩しを行うことなく収支不足額を解消し、財政調整基金・県債管理基金残高も、中期行財政経営プランの想定を上回る額を確保するなど、必要な施策の展開と、財政の健全性を両立させた予算に仕上がりました。

次代につなぐ漁村づくり支援事業

問 担い手不足解消のため、事業要件を見直す必要があると考えるがどうか。

答 漁業研修の対象者については、県では国基準に合わせ、指導者との関係が3親等以内を除くこととしていたが、担い手の減少が大きいことや漁業者等からの要望も踏まえ、要件の見直しを検討していきます。

クビアカツヤカミキリの予防対策

問 昨年、幼虫による被害が、かつらぎ町で確認されたが、今後の予防対策についてどうか。

答 発生拡大を防ぐには、初期段階での封じ込めが重要です。県職員が農地等で調査を行うとともに、県民の方には発見した場合の連絡をお願いしています。さらに、国の研究機関や被害発生府県、農薬メーカー等の共同研究に本県も参画し、防除等の研究に取り組むなど、あらゆる対策を講じて、被害拡大の防止に万全を期していきます。



クビアカツヤカミキリ

県営住宅の共益費徴収

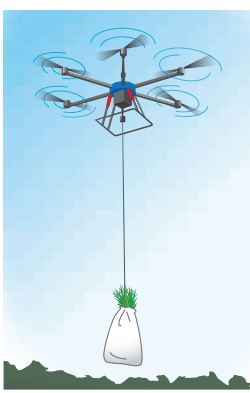
問 県による徴収に対する見解と今後の取組方針はどうか。

答 県による共益費の徴収は、入居者に徴収経費の負担を課すこととなるため、当該経費を負担することに合意形成が図られた団地自治会に限定する方法など、慎重に考える必要があります。このため、制度導入に当たっては、入居者や団地自治会に丁寧の説明し、理解をいただけるよう、検討を進めていきます。

林業でのドローン活用

問 人手不足が深刻な中、林業でのドローンの活用状況と今後の取組方針はどうか。

答 ドローンは、架線の索張り時のほとんどの現場で、また、植栽地の獣害防除ネットの見回りや森林の育成状況調査に活用されています。さらに、資材運搬用ドローンが新宮市の林業機械会社で開発され、人力の約8分の1の時間で運搬できるなど、作業の効率化、省力化が可能となっています。今後、ドローン導入への補助制度の創設を国に要望し、普及に取り組んでいきます。



和歌山県立医科大学薬学部

問 薬学部卒業生の県内就職の見込みと、薬学部と企業が連携する取組についてどうか。

答 薬学部では、卒業生を県内定着につなげるため、入学定員のうち15名程度の県内推薦枠を設け、その卒業生に対しては、全国で初めての取組として、卒業後2年間、県内の病院等で実地研修を行います。また、医科大学では、医薬品共同研究施設を設置し、がんや精神疾患などの創薬や治療法の研究、機能的食品の開発などを推進することとしており、企業との連携は必要不可欠と考えています。県では、薬学部と企業の連携を支援することにより、活力ある地域社会の発展にもつなげていきます。

海洋プラスチックごみ対策

問 プラスチックを海洋に流出させないためのリサイクルの取組はどうか。

答 プラスチック製品を利用する者、それを処理するリサイクル業者、行政が一体となってプラスチックごみを資源として有効に利用し、環境への負荷の低減について考える必要があります。県では、関係団体でネットワークを構築し、意見交換を行いながらプラスチックごみの問題解決に取り組んでいきます。

大滝ダムの治水対策

問 利水容量を放流し、洪水調節に活用することが可能なゲートを備えているか。また、事前放流の対象となる見込みはどうか。

答 大滝ダムは、利水容量の水を速やかに捨てることで、かつ、その後に洪水の最初の部分をダムから流すことができるゲートを有していることから事前放流を行うことが可能です。また、本年5月までに河川管理者である国土交通省と利水ダムを含む全てのダム管理者及び関係利水者間で事前放流等に関する治水協定が締結され、本年の出水期からその運用が行われるものと認識しています。

病児保育

問 「病児対応型」病児保育についての今後の取組はどうか。

答 「病児対応型」は専門的なスタッフの見守りが必要とする病児を対象とすることから、特にニーズが高いと考えます。全市町村で利用できる体制を整えるため、新たな設置を促進し、単独の市町村で設置することが困難な場合は、近隣市町村との広域利用も働きかけています。現在、県内6圏域10施設で実施され、14市町で利用できますが、令和2年度からは紀南地域における広域利用も開始される見通しです。

世界ジオパークの認定に向けて

問 南紀熊野ジオパークの世界ジオパーク認定に向けて、今後どのように取り組むのか。

答 認定には、学術面の強化と地域が一体となったジオパーク活動の一層の盛上げが必要と考えます。学術面では、「最新の知見に基づく研究」と「専門的職員による研究」の2点を強化します。また、活動の盛上げとしては、ジオパークを活用した商品開発などの優れた取組を表彰・PRするジオパークビジネス支援事業や、ガイドと連携したジオサイトの監視と保全を行う仕組みづくり、観光情報サイトを通じたガイドならではの写真やコメントの発信などの取組を行っていきます。

水道の安定的供給

問 老朽化した水道管の更新等に係る財源確保が必要な市町村に対し、県はどのように支援していくのか。

答 市町村が、国による財政支援制度の活用要件を満たし、適正な料金体系の構築や施設等の計画的な更新に取り組むことができるよう「経営戦略」の策定を支援していきます。さらに、水道事業を広域化した場合には、より有利な財政支援が受けられることから、「水道広域化推進プラン」を策定し、広域化を促進することとしています。

インド共和国との交流

問 インド共和国で最大の貿易都市ムンバイを擁するマハラシュトラ州との交流の実績はどうか。

答 県とマハラシュトラ州は、平成25年10月に相互協力に関する覚書を締結し、平成26年8月には、現地に和歌山事務所を置き、一方、同州の日本における情報発信拠点として、本県の東京事務所を活用していただいています。このほか、両県州トップの相互訪問、相互ファームトリップ、観光プロモーション、青少年交流等、幅広い交流を進め、経済分野においては、ビジネスマッチングや工業博覧会を通して、複数社が新規に取引を開始するなど成果を上げています。

新六ヶ井堰の撤去

問 紀の川大堰完成後に新六ヶ井堰の全撤去が位置づけられながら、なぜ今なお新六ヶ井堰の一部が存置しているのか。

答 大阪府の水需要の変化に伴う水源計画の見直しにより、必要になる利水容量が縮小されました。これに伴う紀の川の治水計画の変更などにより、平成20年に紀の川大堰の建設に関する基本計画が改定され、新六ヶ井堰については堰を全撤去するのではなく、堰の基礎より上部分の撤去と必要な堰上流の河床掘削を行う計画に変更となりました。

スケートパークの活用

問 わかやまスケートパークの利活用について、どのように考えているのか。

答 競技団体をはじめ関係機関等に協力していただき、スケートボード体験会や教室を開催するなど、競技人口の拡大に取り組んでいきます。また、観覧スペースを備えており、競技会等も誘致して本県の競技力向上につなげ、未来のトップアスリートを輩出していきます。



洋上風力発電

問 洋上風力発電のゾーニング調査が行われている背景や目的、具体的な内容は何か。

答 紀伊水道は風況が非常によく、今後は風力発電事業が計画される可能性が高いことから、県では環境省の委託を受けて、由良町から串本町までの海域で、洋上風力発電を導入し得るエリアや環境保全を優先するエリア等の設定を目的として、自然環境の観点からゾーニングを行ってきました。先般パブリックコメントを実施しており、得られた意見を踏まえて引き続き検討していきます。

Topics 議会活動の紹介

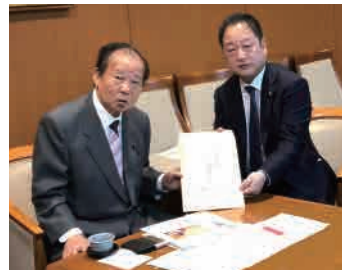
新型コロナウイルス感染症に対して

緊急質問 2月定例会開会日に尾崎太郎議員が今後の具体的な対応について緊急質問を行いました。

これに対し仁坂知事から、現在、感染拡大の防止に全力で取り組んでおり、県庁・県民が一体となってオール和歌山でこの難局を乗り越えていきたいと答弁がありました。

意見書提出・要望 県民の皆様の高まる不安に対応するため、緊急に「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を取りまとめ、国等に提出することを全会一致で可決しました。

2月26日、岸本健議長は、尾崎太郎議員、鈴木太雄議員とともに、県選出国会議員並びに厚生労働大臣、同副大臣、同政務官を訪問し、本意見書を手渡すとともに、対策強化に向けての支援を要望しました。



関西広域連合議会3月定例会

3月1日、関西広域連合議会3月定例会がリーガロイヤルNCB(大阪市)で開催され、本県議会は、井出益弘議員、岩田弘彦議員、浦口高典議員、奥村規子議員の4名が出席しました。



井出益弘議員

本会議においては、井出議員が農林水産業における「鳥獣被害対策」について、関西広域連合域内における近年の鳥獣被害状況は減少傾向にあるようだが、依然として対策を求める声は大きいとした上で、「被害減少のためには狩猟者の確保や育成が必要不可欠であり、それに向け今後どのように取り組んでいくのか」と質問しました。また、関西広域連合域内には銃刀法に基づく指定射撃場の数が少なく、狩猟者を育成できる環境は十分ではないとした上で、「兵庫県が令和4年度の開業に向け整備している兵庫県立総合射撃場(仮称)について、狩猟者の育成、さらにはクレー射撃等のスポーツ振興の観点からも広域的に活用していくことが重要ではないか」とたどしました。

本質問に対し、三日月委員(滋賀県知事)から、「農作物被害額と森林被害面積は、関西広域連合域内では減少傾向にあり、水産被害は近年、顕著な変化が認められない」との現状や、被害地域への専門家派遣、広域的で継続的なモニタリング調査体制の構築などの対策について説明がありました。また、「今後、安全管理ができる捕獲者を育成するため、研修テキストの作成や研修の企画支援により自治体の捕獲体制の強化を後押ししていきたい」との説明がなされました。兵庫県立総合射撃場については、「広域的な活用も兵庫県において検討されており、関西広域連合としては兵庫県の意向を踏まえ、協議・調整を行い、構成府県市とも情報共有を図っていきたい」と答弁がありました。

特別委員会活動報告

次の4つの特別委員会では、昨年5月の臨時会において委員の選任が行われ、正副委員長が互選されました。その後の活動について紹介します。

●人権・少子高齢化問題等対策特別委員会

各定例会において委員会を開催し、県の施策の現状等について審議しました。

本年2月定例会では、「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例」議案を審議し、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。この条例は、本会議で可決され、本年3月24日に公布・施行されました。

●行政改革・基本計画等に関する特別委員会

昨年6月定例会と本年2月定例会において委員会を開催しました。それぞれの委員会では、関係当局から長期総合計画や関西広域連合、中期行財政経営プランの取組状況について聴取した上で審議しました。

●半島振興・地方創生対策特別委員会

昨年6月定例会において委員会を開催し、関係当局から半島振興・地方創生対策の現状と今後の課題について聴取した上で審議するとともに、昨年11月、県内調査を実施しました。

●防災・国土強靱化対策特別委員会

昨年6月定例会において委員会を開催し、関係当局から防災・減災対策の現状と今後の取組について聴取した上で審議するとともに、本年1月、県内調査を実施しました。

特別委員会県内調査

半島振興・地方創生対策特別委員会の県内調査



半島振興・地方創生対策特別委員会では、昨年11月14日・15日、紀南地方における地域振興・地方創生の取組について調査を行いました。南紀熊野ジオパークセンター(串本町)では今後の調査研究や情報発信について、白浜町役場ではワーケーションについて、日高振興局では管内の各種施策について、カナダミュージアム(美浜町)では運営課題や今後の取組について調査を行いました。

防災・国土強靱化対策特別委員会の県内調査

防災・国土強靱化対策特別委員会では、本年1月27日に県内調査を行いました。

豪雨のたびに家屋や農地の浸水被害が発生している七瀬川流域での和歌山平野農地防災事業と、岩出市や紀の川市での浸水被害の軽減を図る紀の川の岩出狭谷部対策事業の進捗状況について、和歌山市や岩出市において調査を行い、それぞれ国の担当者から説明を受けました。



Information

県議会からのお知らせ

テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより(予定)

開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送(6月定例会の放送 6/10、17~19、22、26)

県議会手話だより(予定)

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送(6月定例会の放送 7/7)

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト(予定)

開会、質問、閉会日の21時30分から15~30分間放送(6月定例会の放送 6/10、17~19、22、26)

県議会ホームページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/cms/www/index.html>

和歌山県議会

- 県議会の仕組みや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継の録画やテレビ広報番組の録画をいつでも見ることができます。

点字版・CD版の案内

本紙の点字版、CD版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

令和2年6月定例会 会期日程(予定)

本会議	6月9日(火)
本会議	6月10日(水)
本会議(質問)	6月17日(水)~19日(金)・22日(月)
常任委員会	6月23日(火)・24日(水)
本会議	6月25日(木)・26日(金)

※要約筆記をご希望の方は、事前に議会事務局までお申し込みください。ただし、申込日によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。